

2026年2月27日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号:8303 東証プライム市場)

「足元は精彩を欠くも、先行きは内需主導の安定成長を見込む」
日本経済見通し(第72号)の発行について
～ 2025年10-12月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 当行では、日本の実質 GDP 成長率について、2025 年度が+0.8%、2026 年度が+1.0%、2027 年度が+1.1%、2028 年度が+1.0%と予測する。2026 年度以降は上方修正、+1%近傍の安定成長を見込む。
- 国内物価(コア CPI)の見通しは前回から変わらず、2025 年度が+2.7%、2026 年度が+1.8%、2027 年度が+1.9%、2028 年度が+2.0%と予測する。景気回復持続に伴う物価目標達成を引き続き想定。
- 2025年10-12月期の日本の実質 GDP は、前期比+0.1%の低成長にとどまった。個人消費と設備投資は小幅な増加にとどまり、輸出は減少が継続するなど、国内景気は牽引役不在で精彩を欠いている。
- もっとも、日本経済の先行きを展望すると、賃上げ持続とインフレ鈍化に加えて政策的支援が支えとなり、家計の実質所得環境の改善と企業の設備投資行動の積極化が進むもとの、内需主導の成長を見込む。

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp
株主・投資家のみなさま SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp

足元は精彩を欠くも、先行きは内需主導の安定成長を見込む

1. 日本の経済・物価見通し(2025年10-12月期1次速報後改訂)

経済見通し: 政権安定化等を踏まえ、見通しを上方修正 当行では、2025年10-12月期のGDP1次速報結果、最近の内外経済情勢等を踏まえ、日本経済見通しを改訂した。日本の実質GDP成長率(前年度比)は、2025年度が+0.8%(前回見通し対比▲0.2%Pt)、2026年度が+1.0%(同+0.2%Pt)、2027年度が+1.1%(同+0.2%Pt)、2028年度が+1.0%(同+0.2%Pt)と予測する。昨年後半の実績が振るわなかったことを踏まえ、2025年度は前回見通し対比で下方修正となるが、2026年度以降は政権基盤の安定化等を踏まえて見通しを上方修正、+1%近傍の安定成長が続くと見込んだ。なお、本見通しでは、政府が検討している飲食料品に対する消費税率の時的引き下げを想定していない(図表1)。

精彩を欠いた2025年後半の日本経済 昨年後半の日本経済を実質GDPベースで振り返ると、2025年7-9月期に前期比▲0.7%とやや大きめのマイナス成長を記録した後、10-12月期は同+0.1%と辛うじてプラス成長を確保するにとどまった。10-12月期は、民間在庫投資が成長率の押し下げに寄与した面はあるものの、住宅投資の政策要因による反動減からの持ち直しが相応に大きかったにも関わらず、事前予想を下回り精彩を欠く結果となった。国内物価高や米国関税措置が重石となるなか、個人消費と設備投資は小幅な増加にとどまり、輸出の減少が続くなど、牽引役不在のわが国の現状が浮き彫りとなった¹。

2026年以降は成長軌道に復帰を見込む もっとも、昨年後半の日本経済が踊り場の様相を呈したことは、先行きを悲観する材料にはならないとみている。先行きは家計の実質所得環境の改善や政策的な支援が支えとなり、日本経済は腰折れを回避し成長軌道に復すると見込んでいる。賃上げモメンタムの持続と、物価高対策などを受けた物価上昇率の鈍化などにより、家計の実質所得環境は改善方向で推移するとみている。

マクロ経済政策もわが国の成長を後押ししよう。財政政策を巡っては、先般の衆議院議員選挙で高市首相率いる自民党が大幅に議席を増やし、政権基盤を強固にしたことは、各経済主体、特に企業の政策に対する予見性を高め、投資行動の積極化につながっていくと期待される。金融政策についても、景気回復を妨げない程度の緩やかなペースで利上げが進められるとみている。

物価見通し: 前回見通しから不変 物価見通しに関しては、全国のコアCPI(消費者物価、生鮮食品を除く総合、前年度比)について、2025年度が+2.7%、2026年度が+1.8%、2027年度が+1.9%、2028年度が+2.0%と予測、数字自体は前回見通しから据え置きである(図表1)。2026年1月のコアCPIは前年比+2.0%へ鈍化した。要因としては政策要因(ガソリンの暫定税率廃止の影響)や食料インフレの鈍化が大きいものの、物価の基調にもやや減速感がみられる。2月は電気代・ガス代支援という追加的な政策要因により、約4年ぶりに2%を割り込む公算が大きいだろう。物価見通しの方向性や水準感は前回見通しから概ね不変であり、日本経済が回復の歩みを続けるも、予測期間後半にかけて物価目標である2%に向かって物価上昇率が高まっていくと引き続き予想している。当面は物価上昇率が鈍化するも消費が増勢を強めるかに要注目である。

金融政策見通し: 次回利上げのメインシナリオは7月で据え置き 日本銀行の金融政策の見通しについては、2026年1月の金融政策決定会合を踏まえて提示した直近見通し²から変更はない。すなわち、現在0.75%の政策金利は、2026年7月に1%へ、2027年1月に1.25%へ引き上げられ、1.25%が一旦は利上げの最終到達点(ターミナルレート)になるとのメインシナリオを維持する。1月会合後に判明した経済・物価データは既述のとおり、GDPが低成長にとどまり、物価も上昇鈍化が鮮明となっている。既往の利上げの影響を含めて経済・物価を点検する必要性が高いことを示唆しており、日本銀行はデータの見極めと利上げ判断に半年程度の時間をかけるとみている。円安進行に歯止めがかからない場合は利上げが前倒しされる可能性もあるが、こうしたリスクはひと頃よりも幾分低下していると考えられる。

¹ 詳細は、『[MRFDR-2025-043_QE_2025Q4_1st_Review.pdf](#)』をご参照ください。

² 詳細は、『[MRFDR-2025-041_Economic_Commentary.pdf](#)』をご参照ください。

図表 1 2025～2028 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2026年1月22日～23日会合)	(2026年2月調査)	経済見通し(第72号) 2025年10-12月期(1次速報時点)	経済見通し(第71号) 2025年7-9月期(2次速報時点)
2025年度	0.9	1.0	0.8	1.0
2026年度	1.0	0.9	1.0	0.8
2027年度	0.8	0.9	1.1	0.9
2028年度	—	—	1.0	0.8

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2026年1月22日～23日会合)	(2026年2月調査)	経済見通し(第72号) 2025年10-12月期(1次速報時点)	経済見通し(第71号) 2025年7-9月期(2次速報時点)
2025年度	2.7	2.8	2.7	2.7
2026年度	1.9	1.9	1.8	1.8
2027年度	2.0	2.0	1.9	1.9
2028年度	—	—	2.0	2.0

(注1) 日本銀行の見通しは、上記の会合時に公表となる「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」における、政策委員見通しの中央値。

(注2) 予測値の総平均。ESPフォーキャスト調査(2026年2月調査)の調査期間は、2026年1月29日～2月5日(回答数36社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、SBI新生銀行金融調査室

2. 当面の内需の両輪(消費と投資)を巡る論点

外需が牽引役となることは期待できず、内需拡大が重要 今回の当行見通しでは、外需寄与度は予測期間を通じて小幅ながらマイナスが続く予測としている。理由は、輸出が緩やかな増加にとどまると見通しているためである。前提となるわが国の主要貿易相手国の経済見通しは、中国の減速傾向が続くものの、米国を中心に財政・金融政策が支えとなり、底堅く推移すると想定している。しかしながら、米国関税措置を含む保護主義の強まりや地政学リスクの高まりなど、貿易活動を巡る予見性は大きく低下しており、下振れリスクも引き続き大きいとみている。サービス輸出に含まれるインバウンド消費についても、ここ数年のような急拡大は見込まれず、巡航速度に落ち着いていくと予想される。こうした前提のもと、輸出が今後の日本経済の牽引役となることは期待し難いと考えており、日本経済の持続的成長には内需の安定的な拡大が重要になるとみている。以降では、内需の両輪である個人消費と設備投資を見通す上での論点を整理する。

論点①物価上昇率の縮小が個人消費の拡大につながるか

わが国は2022年度以降、急速なインフレを経験している。コアCPI(前年度比)の実績は、2022年度が+3.0%、2023年度が+2.8%、2024年度が+2.7%であり、当行の見通しに沿えば2025年度も+2.7%である。すなわち、わが国では約4年もの間、+3%近いインフレが継続していることになる。それ以前の長らくのデフレ・低インフレの時代から、物価目標に掲げられている2%を飛び越えて高インフレの状況に突入したことになるが、こうした状況下では、生活防衛的な消費行動が強まったり、消費者マインドが落ち込んだりすることはやむを得なかったといえよう。

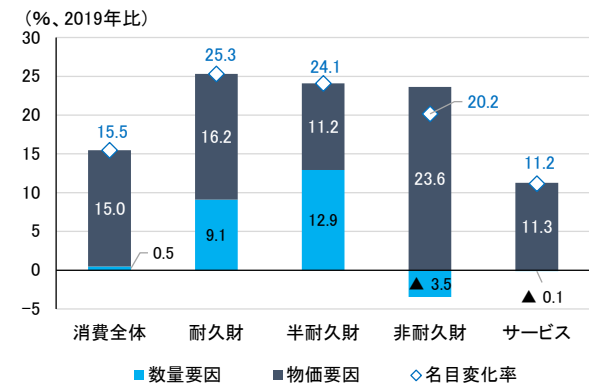
実際に、わが国の個人消費は本格回復とは言い難い状況である。四半期ベースでは、個人消費は2025年10-12月期にかけて7四半期連続で拡大している。しかし、その増勢は極めて緩慢である。この点は水準で見ると分かりやすい。2025年(暦年)の実質消費(国内家計最終消費支出ベース)の水準を、コロナ禍前の2019年と比較すると、2019年比+0.5%と微増にとどまる。一方、この間、名目消費は同+15.5%と大きく拡大した。2019年から2025年にかけての名目消費の増加要因を、形態別を含めて数量要因と物価要因に分解したものが図表2である。耐久財や半耐久財は相応に数量も増えたが、非耐久財とサービスの数量はマイナスであり、特に食料やエネルギーの価格上昇の影響で相対的に物価要因が大きい非耐久財では、数量要因が▲3.5%と落ち込みが鮮明になっている。こうした結果は、高インフレが実質消費を圧迫しており、家計の物質的な豊かさが2019年からほとんど高まっていないことを示唆している。

もっとも、長らく続いた高インフレの状況にも変化がみられる。2026年1月のコアCPIは前年比+2.0%まで低下し、2月以降はいよいよ約4年ぶりに2%を割り込む公算が大きい。こうした中で注目されるのが、物価上昇率が物価目標の2%、あるいはそれをやや下回る程度に落ち着いた状況下で、個人消費がどの程度拡大するかという点である。この点を考える上では、家計の予想物価上昇率(インフレ期待)の低下と、それに伴う消費者マインドの回復度合いも注目となる。消費者マインドの代表的指標である消費者態度指数は、インフレ期待と逆相関

の動きを示してきた(図表 3)。2022 年度以降の両者の相関係数は▲0.9 と強い負の相関がみられ、因果関係としても、インフレ期待の上昇(低下)→消費者マインドの悪化(改善)という関係があると考えられる。家計のインフレ期待は現実のインフレ率の影響を強く受けている(適合的期待形成の面が強い)とみられることから、今後インフレ率の鈍化が進めば家計のインフレ期待の低下傾向も続くと思われる。直近 2026 年 1 月の消費者態度指数は 37.9 まで改善の一方、筆者推計の家計のインフレ期待は 3.5%まで低下している。筆者は個人消費拡大の目安として、消費者態度指数の水準が 40 を回復するかどうか注目している。雇用・所得環境の改善が続くという前提に立てば、家計のインフレ期待が 3.3%台に低下することが同水準回復の目安になると推計される。現実のインフレ率の鈍化によるインフレ期待の低下が進めば、早ければ今年の春先にも消費者態度指数が 40 を回復する可能性はあるだろう。

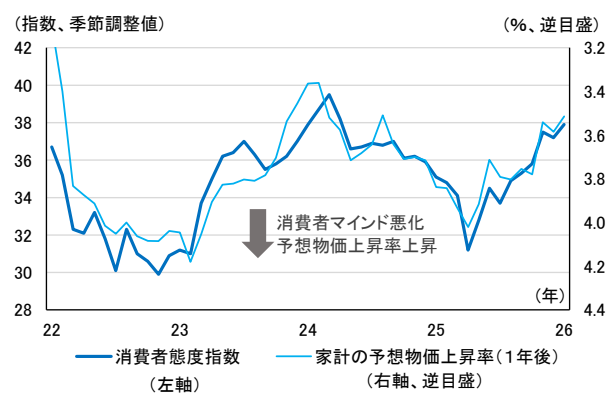
わが国のインフレが輸入物価上昇を中心とする外生的なものから、人件費上昇などを中心とする内生的なものに変化していることは、インフレの定着に寄与していると思われる。しかし、いずれも企業のコスト由来のインフレであることに変わりはなく、消費回復なきインフレは持続性に欠けると筆者は考えている。今後、2%近傍にインフレ率が低下した際に、家計の実質所得とマインドの改善を通じて個人消費が増勢を強めるかどうかは、2%物価目標の持続的・安定的達成を見通す上での試金石になるとみている。

図表 2 インフレが実質消費を圧迫 :2025 年の名目消費の数量・物価要因分解(2019 年比)



(注) 消費全体は国内家計最終消費支出ベース。数量要因は実質消費の変化率。物価要因は差分で計算しており、交絡項を含む。
(出所) 内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

図表 3 消費者マインドとインフレ期待は強い逆相関 :消費者態度指数と家計の予想物価上昇率



(注) 2 人以上の世帯。消費者態度指数は季節調整値。家計の予想物価上昇率は、1 年後の物価見通しに対する回答について、上昇・下落ともに、「2%未満」を 1%、「2%以上～5%未満」を 3.5%、「5%以上」を 5%の予想物価上昇率と仮定し、回答割合で加重平均の上算出。
(出所) 内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

論点②無形資産投資のみならず有形資産投資も拡大に転じるか

企業の設備投資についても、まずは最近の実績を確認しておきたい。2025 年(暦年)の実質設備投資は前年比+1.5%の 105.7 兆円となった。国内設備投資は振れを伴いながらも緩やかな拡大基調を保っている。次に、国民経済計算年次推計の実質固定資本マトリックスをもとに、やや長い目で見てどういった形態の設備投資が伸びているかを確認したい。なお、以降はデータの制約上、最新データが 2024 年(暦年)になる点に留意されたい。

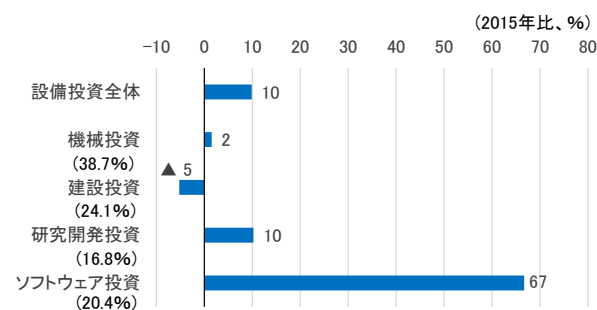
設備投資は、有形資産投資の機械投資と建設投資、無形資産投資の研究開発投資とソフトウェア投資に大別される。これら主要 4 形態の設備投資の 2015 年対比の伸び率をみていくと、まず設備投資(主要 4 形態)全体では、2024 年は 2015 年比+10%となった。内訳としては、機械投資が同+2%、建設投資が同▲5%、研究開発投資が同+10%、ソフトウェア投資が同+67%である。概観すると、有形資産投資が低迷した一方、ソフトウェア投資を中心とする無形資産投資が設備投資全体を牽引したことがわかる。増勢が顕著なソフトウェア投資が設備投資全体に占める割合は年々高まっており、2024 年は約 2 割に達した(図表 4)。

ソフトウェア投資が拡大した背景には、企業の人手不足感の強まりと、それによる省力化投資需要の高まりがあるとみられる。今後も人手不足の状況が継続すると見通されるなか、無形資産投資は堅調に拡大していくと予想される。一方、有形資産投資の低迷は、大企業を中心に M&A 投資や海外投資の拡大が相対的に優先され

たことや、建設投資を中心とする人手不足等の供給制約など複数の要因があるとみられるが、やはり国内における需要回復の鈍さや成長期待の低さが大きな要因になっていると考えられる。実際に、需給ひっ迫などによる生産設備の不足感は高まっておらず、有形資産投資を拡大する誘因は乏しいとみられる。やや古い調査だが、日本銀行が2024年5月に実施した企業向けアンケート調査をみても、最近の設備投資拡大の背景としては、人手不足が大きな誘因になっていると考えられる(図表5、6)。

短観などでみる企業の設備投資計画は、ここ数年相応に堅調な数字になっており、企業の設備投資スタンスが積極化している様子も見て取れる。しかし、日本銀行の企業向けアンケート調査を参考にすると、「現在(調査公表時期は2024年5月)」の設備投資の抑制要因の1・2位は「成長期待の低下」(41.7%)と「将来に備えた現預金の蓄積を優先」(32.8%)であり、いずれも「後半」対比の縮小幅は小幅にとどまる。また、先に見た設備投資の積極化要因でも、「成長期待の高まり」は18.9%と低位に位置する(図表6、7)。こうした定性的な調査結果も踏まえると、企業のリスク回避的で消極的な設備投資マインドが依然として十分に払拭されていないことが示唆される。

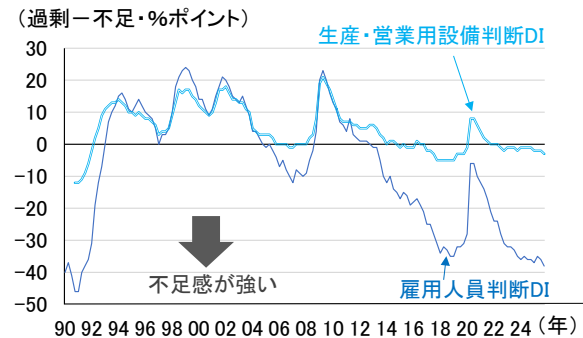
図表4 近年は無形資産投資が牽引
:2024年の形態別設備投資(2015年比)



※凡例の括弧内は、2024年の設備投資全体に占める割合。

(注) 設備投資全体は、主要4形態(機械、建設、研究開発、ソフトウェア)の合計。国民経済計算年次推計の実質固定資本マトリックスから算出。
(出所) 内閣府、SBI 新生銀行金融調査室

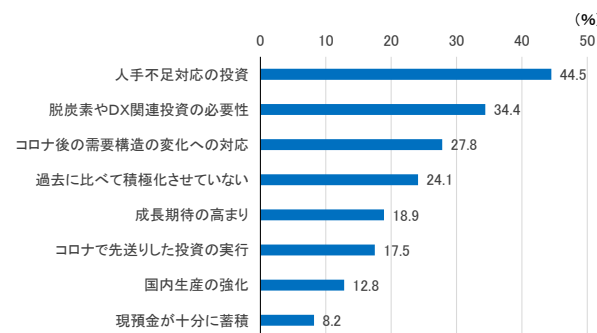
図表5 人手不足感は強いが、設備不足感はさほど強くない:雇用人員判断、生産・営業用設備判断 DI



(注) 全規模・全産業ベース。

(出所) 日本銀行、SBI 新生銀行金融調査室

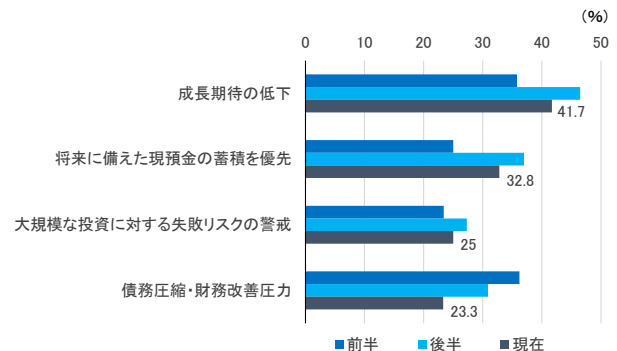
図表6 人手不足が大きな誘因に
:設備投資スタンスの積極化要因



(注) 3項目までの複数回答。その他の回答は図表に含めず。全規模・全産業ベース。調査公表時期は2024年5月。

(出所) 日本銀行、SBI 新生銀行金融調査室作成

図表7 消極的な設備投資マインドの残存を示唆
:設備投資の抑制要因(時期別)



(注) 「前半」は1990年代半ば～2000年代頃を、「後半」は2010年代頃を、「現在」は過去1年間程度の期間(調査公表時期は2024年5月)を、それぞれ念頭に置いた回答。3項目までの複数回答。回答のうち「現在」の上位4項目を図表に掲載。全規模・全産業ベース。

(出所) 日本銀行、SBI 新生銀行金融調査室

企業の有形資産投資の低迷は、生産能力の低下を通じて、近年の生産活動の低迷にも影響を及ぼしているとみられる³。わが国の持続的成長や潜在成長率向上のためには、無形資産投資だけではなく有形資産投資の拡大も重要となろう。こうしたもとの、今後の注目点となるのは、高市政権が掲げる供給力強化を企図した危機管

³ 詳細は、『MRFRD-2025-044 Economic Commentary.pdf』をご参照ください。

理投資・成長投資である。2026 年度の与党税制改正大綱では、企業に大規模な設備投資を促す減税策が盛り込まれたほか、危機管理投資・成長投資の拡大に向けて高市首相は、企業の予見可能性を高めるべく、複数年度予算や長期にわたる基金による政策支援を推し進めていく方向性を示唆した。夏に向けて策定が見通される骨太方針や成長戦略を見守る必要があるものの、これまで主張されている政策の方向性を踏まえれば、政策の後押しによって低迷する有形資産投資の拡大が期待される。高市政権率いる自民党が先般の衆議院議員選挙で大幅に議席を伸ばし、政策の予見性が高まったことで、企業の設備投資マインドがより前向きなものに変化する可能性もあるだろう。当面の指標としては、3 月上旬公表予定の内閣府「企業行動に関するアンケート調査」や、日本銀行「短観 3 月調査」において、企業の成長期待やマインドに変化がみられるかどうか注目される。

(本稿執筆時点:2026 年 2 月 21 日、森翔太郎)

～参考文献～

日本銀行(2024)「地域経済報告－さくらレポート－(別冊シリーズ)『1990 年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査』の集計結果について－企業からみた過去 25 年間の経済・物価情勢と金融政策－」

～経済レポート配信サービスのご案内～

SBI 新生銀行金融調査室では、経済レポートの発表時に、レポートの題名と URL を E メールでお知らせする「経済レポート配信サービス」を実施しております。配信をご希望の方は、以下のリンクの新規登録フォームからお申込みください。

[経済レポート配信サービス | SBI 新生銀行](#)



予測表

図表 8 日本経済見通し(年度・四半期)

系列名	単位	年度				単位	四半期													
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		2026年Q1	2026年Q2	2026年Q3	2026年Q4	2027年Q1	2027年Q2	2027年Q3	2027年Q4	2028年Q1	2028年Q2	2028年Q3	2028年Q4	2029年Q1	
1 実質GDP	-	-	-	-	-	前期比、 年率(%)	1.9	1.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.0	0.8	1.0	1.1	0.8	1.1	0.9	
2 実質GDP	前年度比(%)	0.8	1.0	1.1	1.0	前期比(%)	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	
3 内需	寄与度(%)	0.9	1.1	1.1	1.0	寄与度(%)	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	
4 民間	寄与度(%)	0.9	0.9	0.9	0.8	寄与度(%)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	
5 実質民間最終消費支出	前年度比(%)	1.3	0.9	0.8	0.7	前期比(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
6 実質民間住宅投資	前年度比(%)	▲ 3.4	2.5	0.7	0.6	前期比(%)	1.4	0.9	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	
7 実質民間企業設備投資	前年度比(%)	1.5	1.7	2.0	2.0	前期比(%)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
8 実質民間在庫変動	寄与度(%)	0.1	0.1	0.2	0.1	寄与度(%)	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	
9 公需	寄与度(%)	0.0	0.1	0.2	0.2	寄与度(%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	
10 実質政府最終消費支出	前年度比(%)	0.5	0.7	0.7	0.6	前期比(%)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
11 実質公的資本形成	前年度比(%)	▲ 1.7	▲ 0.5	0.8	0.6	前期比(%)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	
12 実質公的在庫変動	寄与度(%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	寄与度(%)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	
13 外需	寄与度(%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度(%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比(%)	2.0	0.3	1.1	1.4	前期比(%)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比(%)	2.8	0.8	1.3	1.5	前期比(%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	
16 名目GDP	前年度比(%)	4.0	2.9	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 GDPデフレーター	前年度比(%)	3.3	2.0	1.8	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 名目雇用者報酬	前年度比(%)	3.9	2.6	2.9	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比(%)	2.7	1.8	1.9	2.0	前年比(%)	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	
20 完全失業率	%	2.5	2.5	2.4	2.4	%	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.5	2.4	
21 鉱工業生産指数	前年比(%)	1.0	1.7	1.4	1.3	前期比(%)	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	
22 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.2	兆円	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	
23 経常収支	兆円	32.6	29.6	29.9	30.3	兆円	5.5	7.2	7.3	7.5	7.6	7.6	7.5	7.3	7.4	7.3	7.3	7.7	7.8	
24 円相場(対米ドル)	円/ドル	150.1	152.0	147.0	147.0	円/ドル	154.6	155.0	153.0	151.0	149.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	147.0	
25 日本円TBOR (3ヶ月物)	%	0.89	1.46	1.66	1.66	%	1.14	1.25	1.41	1.50	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	
26 国債流通利回り (10年物)	%	1.75	2.40	2.45	2.49	%	2.22	2.29	2.37	2.43	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
27 マネーストック (新M2)	前年比(%)	1.3	1.8	1.8	1.8	前年比(%)	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	
28 米国債10年金利	%	4.21	4.02	4.02	4.02	%	4.12	4.03	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	4.02	
29 米国実質GDP(暦年)	前年比(%)	2.0	2.3	2.0	2.1	前期比、 年率(%)	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.4	2.0	2.0	2.0	
30 EU実質GDP(暦年)	前年比(%)	1.5	1.5	1.6	1.5	前期比、 年率(%)	2.5	1.6	1.8	1.8	1.6	1.4	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.4	1.2	
31 中国実質GDP(暦年)	前年比(%)	4.9	4.6	4.2	4.0	前期比(%)	4.4	4.5	4.6	4.8	4.4	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.0	3.7	
32 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	64.8	60.5	60.0	60.0	ドル /バレル	62.2	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会